

伊賀市 事務事業事前評価シート

新規・ソフト事業

コード	名称
事業名	2003 伊賀市国民保護計画等策定事業
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする

担当部課名	総合危機管理課
作成者氏名	鹿島 泰近
連絡先	内線2320

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	市民、企業、団体等の生命及び財産	国民保護計画を策定し、武力攻撃事態等において市内外関係機関(市関係部署、国、県、ライフライン企業等)との役割分担の明確化、連携方法等をあらかじめ決定するとともに、計画に基づく避難実施要領を作成し、市の責務である、市民を安全に避難及び誘導することができる。
事業の内容	市国民保護計画の策定 市国民保護協議会の設置及び運営 市国民保護計画に関するパブリックコメント、タウンミーティングの実施 県との事前相談・正式協議 計画の議会報告 市民への公表 市民等への周知・啓発	
開始年度	平成 18 年度	終了年度 平成 年度
根拠法令・要綱等 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第35条		

投入資源

	H18	H19	H20
①投入人員			
正規職員 (人)	1.0	2.0	1.0
人件費合計(A)	7,200	14,400	7,200
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	1,124	3,000	1,000
報酬	612	612	612
需用費	512	388	388
委託料		2,000	
その他			
合計(A+B)	8,324	17,400	8,200
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	8,324	17,400	8,200
上記①～③に関する特記事項			
19年度は、市国民保護計画に基づく、市避難実施要領を策定する。			

活動指標

活動指標	単位	目標値	
		平成 18 年度	年度
国民保護協議会の開催	回	3	
タウンミーティングの開催	回	1	

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H18目標値
国民保護制度広報回数	市広報媒体(行政チャンネル、広報紙、市ホームページ)及び各種メディアR(新聞、CATV等)に掲載された回数により、伊賀市国民保護計画等の市民への周知啓発を状況を把握する。	回	50
タウンミーティング参加者	市国民保護計画素案作成に伴うタウンミーティングを開催し、市民の同計画への関心度を把握する。	人	150

評価	必要性	有効性	効率性
評 価	4	4	3
	法定受託事務として市国民保護計画の作成が義務付けられている。		
	武力攻撃事態等が発生した場合に、市民を安全に避難、誘導させる手段をマニュアル化し、非常時にも円滑に対応できる。		
年次更新となるため、毎年計画書を更新する必要があり、その修正に関する手法(加除等)に改善する。			

総合評価

A